



私学助成

35人学級

学校警備員

障がい者・子ども医療費助成

# 子ども、障がい者、文化、安全守れの声広がる

## 300万人超す署名 医師会、PTA協議会など340団体

4月の「財政再建プログラム（試案）」発表以来、大阪府PTA協議会、医師会をはじめ多くの団体・個人が府内各地から声をあげ、府政史上かつてない300万を超える署名が知事と議会に届けられ、全国と世界の著名な団体、文化・スポーツ関係者からも見直しを求める声が寄せられました。

### 府民の声で

## 知事が「改革」案を修正

「財政再建プログラム試案」では、35人学級や学校警備員の廃止、福祉医療費助成制度の改悪（1割負担、所得制限強化）などが提案されていました。しかし、「教育を守れ」、「子どもの安全を」、「障がい者の命綱を断ち切らないで」などの声と運動で、改悪を許しませんでした。

予算案に盛り込まれた私学助成と人件費の削減は減額幅をわずかですが縮小。来年度実施予定の私学授業料軽減制度改悪も所得制限が緩和されました。府民世論の成果です。

### みんなで守りましょう

## 子ども・障がい者医療費助成など（来年度削減を計画）

来年度以降くらしや福祉の施策が守られるか予断を許しません。医療費助成制度について府は、「1割負担」を軸に市町村と来年度以降の改悪を決めようとしています。府と市町村に、「命綱守れ」、「福祉とくらし充実」「中小企業振興を」の声を集中しましょう。

# 開発や同和のムダこそ削り福祉、くらしを守ろう

## 日本共産党

財政難であっても、300万人以上の署名や運動にこたえ、福祉充実、文化施策の存続などに取り組むのが自治体の役目。不要不急の大型開発の中止などムダを削るべきなのに開発は継続し、必要性のない同和事業にもメスが入っていません。大阪府の役割を放棄する知事の姿勢を批判、予算案に反対するとともに、「維新」案の抜本見直しを求めました。

### 各党は？

## 自公だけでなく民主も府民犠牲の予算案に賛成

知事は、私立幼稚園経常費助成と職員人件費カットをわずかに修正。これに与党の自民、公明両党はもとより民主党までも「政権交代を目指す我が民主党の立場と軌を一にする」と評価して、府民にたいへんな痛みを押しつける予算案に賛成しました。

## 議会改革へ 一歩前進

議員報酬	日本共産党は早くから削減を主張。この8月から15%カットでまとまりました。
海外視察	13年前から日本共産党は不参加。議会全体でも今年度から当面中止。
費用弁償 (議会の時の交通費など)	昨年5月分から日本共産党は独自に大阪法務局に供託。8月分からは議会全体で廃止。
政務調査費	15%カットでまとまりました。

## 府会報告

2008年8月号 発行／日本共産党大阪府議会議員団  
〒540-8570 大阪市中央区大手前2 大阪府庁内  
TEL 06-6941-0569 FAX 06-6941-9179  
E-mail jcp@gikai.pref.osaka.jp  
ホームページ <http://www.jcp-osakahugikai.com/>

### 日本共産党 大阪府議会議員団



(八尾市) 小松久



(平野区) 山本陽子



(堺市堺区) せりつ幸一



(東大阪市) くち原亮



(西成区) がもう健



(天正区) 小谷みすず



(豊中市) 堀田文二



(枚方市) 黒田まさ子



(吹田市) 阿部誠行



(高槻市・島本町) 宮原たけし

# 府民には “ガマン”

## 私学助成

中卒者の4割が私立高校に。なのに私学助成金が大幅に削られました。今でも高い授業料値上げが心配です。私立高校等授業料軽減助成も削減です。子どもが笑うどころか、子どもも保護者も学校も泣きます。

## 障がい者関連施策

障がい者に「特に配慮」は名ばかり、施策の約7割が今年度、来年度以降削減・廃止の予定です。（「精神障がい者の権利を擁護するシステム」「ガイドヘルパー派遣事業への市町村の支援」「小規模通所授産施設への補助金」など）

## 文化・スポーツ

府民が育ててきた府立の施設や交響楽団などの団体への補助の廃止・縮小や移転、大幅な予算削減で事業の継続が危ぶまれています。

## 中小企業支援

商店街の魅力向上や活性化事業（空店舗対策）など、商店街への支援予算は4割削減。ものづくり基盤技術高度化支援事業やクリエイションコア東大阪への補助金などもバツサリ。

## 教育

府立学校で印刷、理科の実験、家庭科実習、図書館業務など、年収110万円という劣悪な条件でも誇りを持って、学校教育を支えている350人の非常勤職員を今年度末、全員解雇を計画。

義務教育の夜間中学（11校）に学ぶ人へのパンや牛乳、交通費の補助金（年間2万円）を、今年度1割削減、来年度から廃止の方針です。

# 橋下改革の中身明らか

知事



## 財政再建は開発のため

今後3年間だけで約3000億円の「財政改革」を強行しようとする橋下知事。財政再建の後は「自立と互助」「住民サービスは市町村で」としています。

7月議会では「福祉に厳しい切り込みになりましたけれど」「大阪府の役割は産業政策に特化」「大型開発は…残った」と答弁しました。

橋下知事

福祉に切り込み  
大型開発残ったのは、  
必要性  
吟味の結果

—7月7日答弁より

# 開発・ダム・高速道路は 手をつけず



## 借金の原因はそのまま

借金の原因は、国の財政危機の地方への押し付けと府自身が続けた不要不急の大型開発です。ところが知事は、太田知事時代から続く大型開発は全て存続。中止はありません。

橋下知事 —7月7日  
答弁より

高速道路  
地図を上から  
みて必要

## 太田府政と自公民「オール与党」が進めた 大型開発はそのまま存続

事業名	事業費	うち府負担	残事業府負担	橋下知事の点検結果	
水と緑の健康都市 (箕面森町)	985億円	750億円	336億円	未着工の第3区域への新名神高速の残土受入、粗造成。	
アクセス道	64億円	32億円	31億円		
新名神高速 道関連事業	3つのIC	471億円	220億円	216億円	必要不可欠の事業
阪神高速道大和川線		4464億円	275億円	210億円	事業を実施
	IC整備	104億円	47億円	28億円	
安威川ダム		1370億円	659億円	315億円	09年度は本体着工延期
	地域整備 事業	181億円	176億円	54億円	
榎尾川ダム	128億円	64億円	46億円	08年度は本体着工延期	

## 安威川・榎尾川ダム

中止すれば  
437億円

治水効果が疑問視されている安威川ダム（茨木市）、榎尾川ダム（和泉市）のダム本体工事を中止すれば、437億円の税金を投入せずに済みます。

橋下知事

府庁はWTCに  
跡地は民間で

—8月6日記者会見より

## 大阪府を解体して 関西州に



知事は、「大阪府の発展的解消」と「関西州」への移行を明言しています。日本共産党の質問に「広く関西圏の地図を上から眺め」て、高速道路などを必要と判断したと答えています。住民に身近なサービスは市町村が行うべきだとし、歳出削減を進めていますが、ねらいは大阪府の解体です。